

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成22年第Ⅲ四半期（7月～9月）

設備投資：慎重な姿勢が続く

採算状況：全業種、全規模で上向く

資金繰り：緩やかな改善傾向が足踏み

雇用人員：わずかに「過剰」感が強まる

《 概要 》

設備投資：当期（平成22年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は15.5%であった。前期（平成22年4～6月）15.4%からほぼ横ばいであり、依然として低い水準で推移している。

また、来期（平成22年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合は15.3%と横ばいとなる見通しであり、設備投資に対する慎重な姿勢が続いている。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲24.7（前期▲29.4）と前期の悪化から、当期は4.7ポイントの改善に転じた。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲33.7（前期▲33.0）とわずかに悪化し、平成21年第Ⅲ四半期以降続いている緩やかな改善傾向が足踏みとなった。

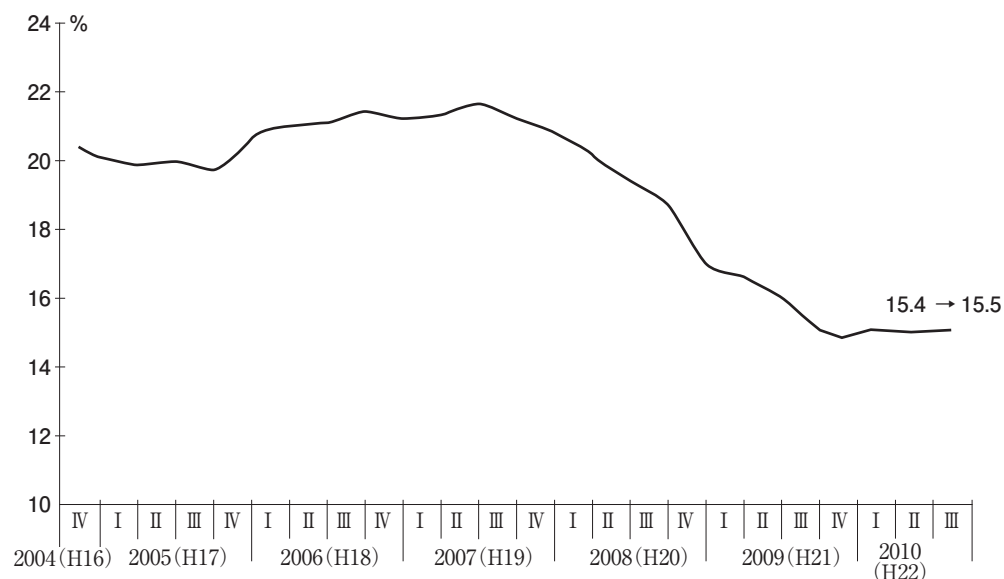
雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、▲7.2（前期▲7.9）とわずかに「過剰」感が強まった。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成22年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は15.5%であった。前期（平成22年4～6月）15.4%からほぼ横ばいであり、依然として低い水準で推移している。

また、来期（平成22年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合は15.3%と横ばいとなる見通しであり、設備投資に対する慎重な姿勢が続いている。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

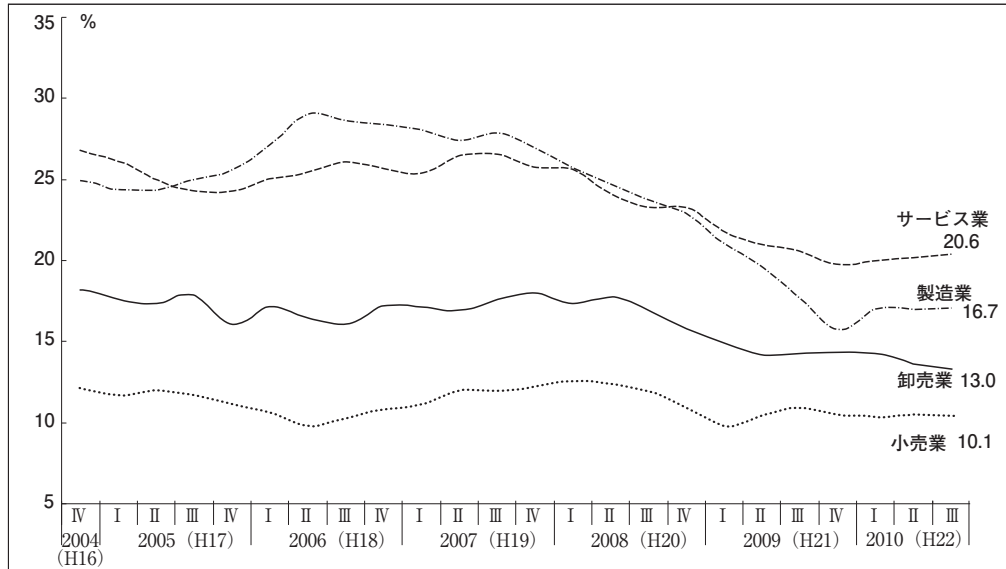


<注>来期（平成22年10～12月）の設備投資の予定については図表には記載していない。

業種別にみると、製造業16.7%（前期16.5%）とサービス業20.6%（前期20.1%）が増加し、サービス業は小幅ながら3期連続で回復した。一方、卸売業13.0%（前期13.4%）は緩やかな減少傾向が続いており、小売業10.1%（前期10.2%）は横ばいで推移している。

また、来期（平成22年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合は、製造業が17.5%、サービス業が20.9%と当期に引き続き増加する見込みであるが、卸売業は11.9%、小売業は9.5%と減少見込みで回復の兆しがみえず、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） ―後方4四半期移動平均―

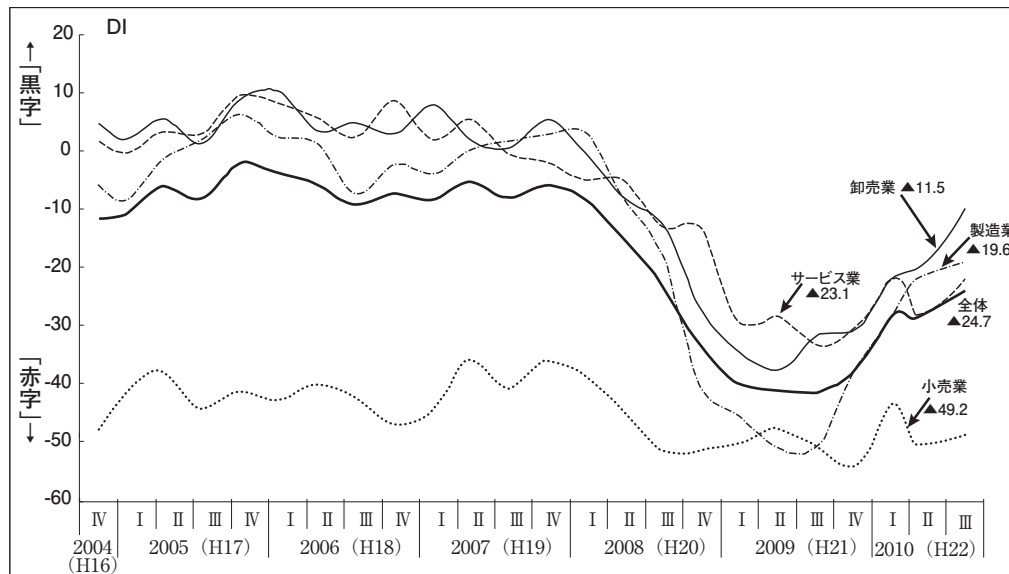


<注> 来期(平成22年10~12月)の設備投資の予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲24.7（前期▲29.4）と前期の悪化から、当期は4.7ポイントの改善に転じた。

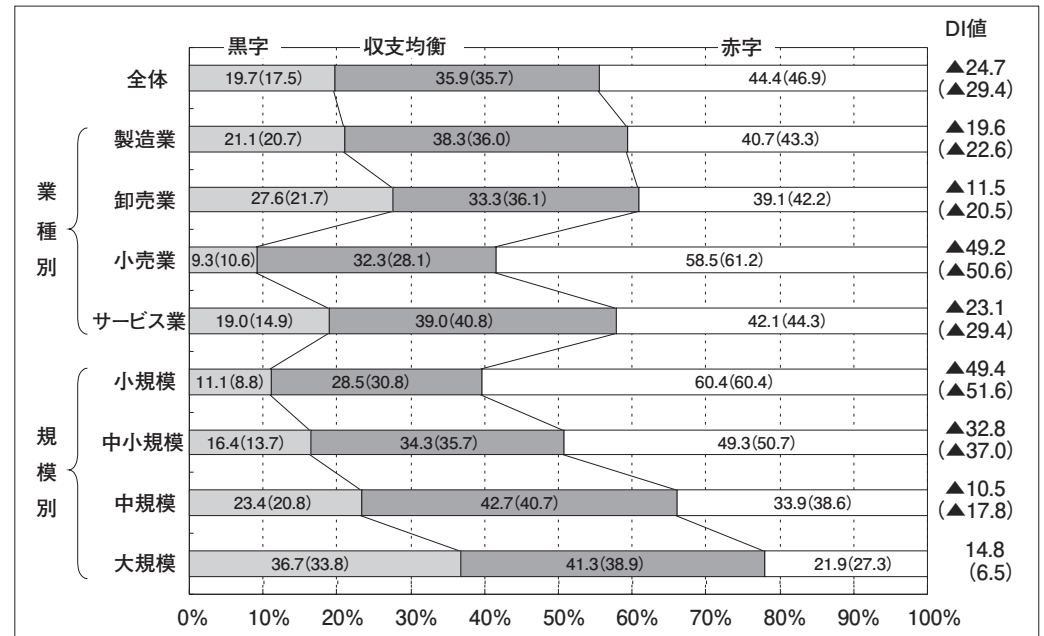
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、全業種で改善し、製造業▲19.6（前期▲22.6）と卸売業▲11.5（前期▲20.5）は5期連続で改善、サービス業▲23.1（前期▲29.4）も大きく改善したが、小売業▲49.2（前期▲50.6）は小幅な回復にとどまった。

規模別にみると、小規模▲49.4（前期▲51.6）、中小規模▲32.8（前期▲37.0）、中規模▲10.5（前期▲17.8）、大規模14.8（前期6.5）と全ての規模で改善したが、規模が大きいほど改善幅、DI値ともに大きく、大規模のみプラスとなっている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

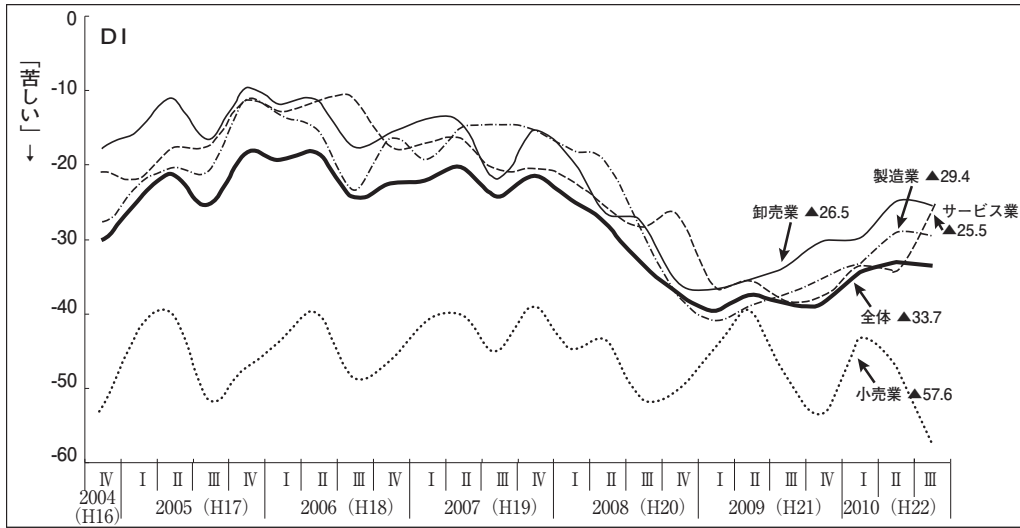


<注> カッコ内は前期(平成22年4~6月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲33.7（前期▲33.0）とわずかに悪化し、平成21年第Ⅲ四半期以降続いている緩やかな改善傾向が足踏みとなった。

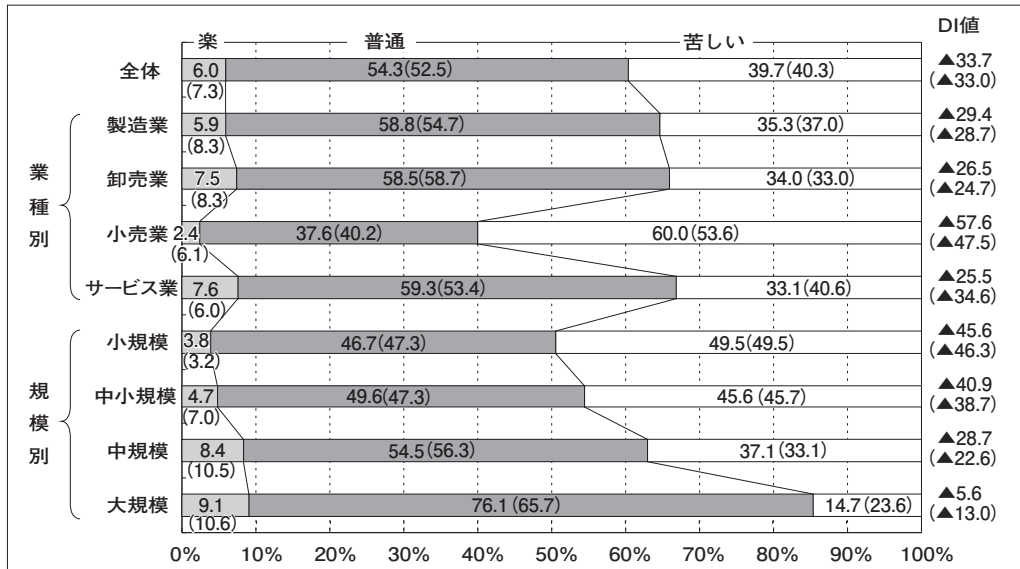
図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、サービス業▲25.5（前期▲34.6）のみ大幅に改善したが、製造業▲29.4（前期▲28.7）と卸売業▲26.5（前期▲24.7）はやや悪化、小売業▲57.6（前期▲47.5）は悪化幅が他業種に比べて大きく、2期連続の悪化となった。

規模別にみると、小規模▲45.6（前期▲46.3）をはじめ、規模が小さいほどマイナスが大きく、規模が小さい企業の資金繰りの状況は依然厳しいことがうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

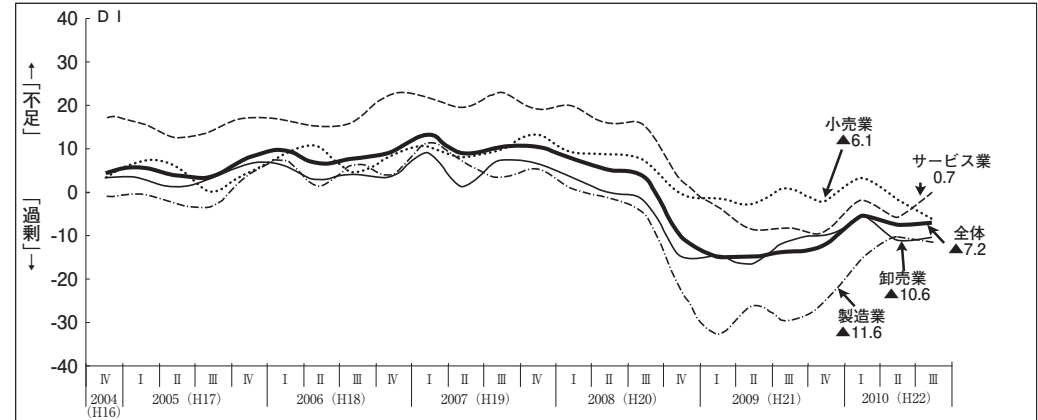


<注>カッコ内は前期(平成22年4~6月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）でみると、▲7.2（前期▲7.9）とわずかに「過剰」感が強まった。

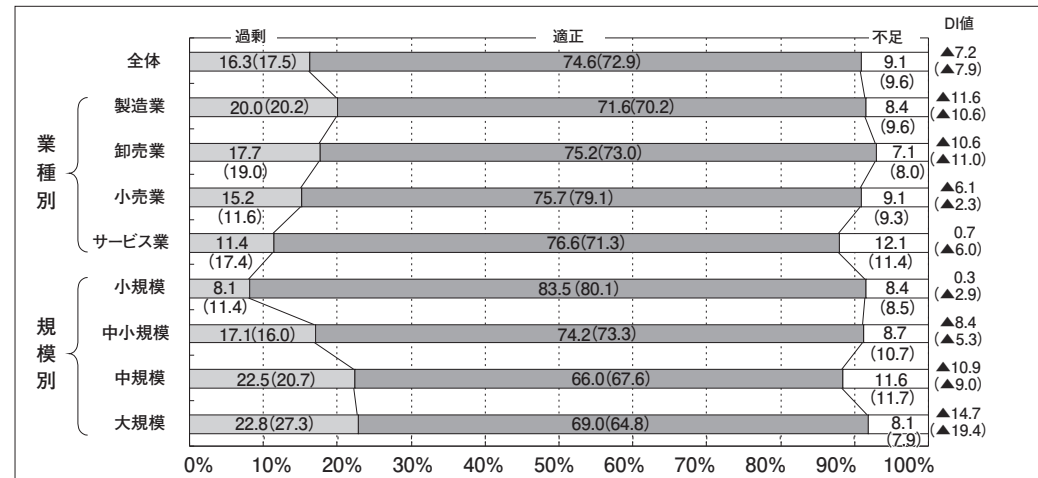
図表7 雇用人員DIの推移



業種別に雇用人員DIをみると、サービス業0.7（前期▲6.0）が大幅に改善し、卸売業▲10.6（前期▲11.0）もわずかに改善した。一方、製造業▲11.6（前期▲10.6）、小売業▲6.1（前期▲2.3）は悪化した。

規模別にみると、大規模は▲14.7（前期▲19.4）と回復したものの引き続き「過剰」感が強い。規模が小さな企業ほど「過剰」が少ない傾向がみられ、小規模の雇用人員DIは0.3（前期▲2.9）とプラスに転じ、均衡状態となった。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成22年4~6月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。